

新しい公共支援事業の成果等報告  
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

1. 成果等報告

モデル事業名	東日本大震災復興応援小金井プロジェクト
分類	■震災支援枠
事業実施主体名	東日本大震災復興応援小金井プロジェクト協議会
実施期間	平成23年8月1日から平成25年3月31日まで
支援額 (注釈参照)	10,000,000円 人件費：3,560,000 委託費：3,070,000 旅費：603,500 施設等整備費：768,000 使用料及び会場借料：1,944,000 消耗品費：54,500
マルチステークホルダー(会議体)の取組状況	小金井市商工会、小金井市商店会連合会、小金井市経済課、カッセKOGANEI(NPO法人)、森反研究室(東京経済大学)の5つのセクターの連携組織が本事業の企画、運営をまかなった。多様な人材、個性に恵まれての構成メンバーは、それぞれの得意分野を活かしながら被災地の復興応援に携わり、被災地産品の販売、復興応援バスツアーの実施、「交流協定」締結などの成果につながっている。また、組織体制の維持、継続は被災地側のカウンターパートからも歓迎されており、復興応援に関わる社会的貢献活動として価値、意味のある活動を続けている。
事業概要	東日本大震災の被災地の復興応援を小金井市から発信し、商業振興と地域コミュニティ活性化に向けた取り組みと福島県いわき市等との復興支援の協力関係づくりを進める事業である。これら事業を、小金井市内の事業者やNPO法人等が連携した組織体制で進め、被災地の産品の販売や情報の受発信等を通じて、小金井と被災地の市民交流を図った。
事業内容	○被災地の現地視察 すでにつながりのある、いわき市、鴨川市のほか、久慈市(岩手県)、石巻市、気仙沼市(宮城県)などに出向き、本プロジェクトの取り組み概要等を伝え、復興応援に向けて産品取引の交渉にあわせて交流を図った。 ○被災地産物、産品の購入 被災地の産物、産品を扱う業者等との交渉、連携により、定期的に仕入れを行った。 ○店舗の改装・開設 小金井市内の空き店舗を借用し、週3日を基本として産品の販売を続けた。店舗には、情報発信機能を持たせ交流の促進を図った。 ④販売員の雇用 産物、産品の購入、販売は、雇用する担当者1名と数名のアルバイトで進めた。販売は、平成24年12月から平成25年1月まで行った。 ⑤トラックのレンタルリース トラックのレンタルリースにより、産物、産品の運搬、配達等を行った。 ○被災地復興応援バスツアーの実施 本事業では、いわき市、鴨川市への復興応援バスツアーをそれぞれ実施した。ツアーの企画、運営は小金井市内の観光業者との連携、協力の上実施した。 ○イベント「夜明け市場in KOGANEI」の開催 毎月11日に開催した「いちいち市」の他、小金井市内で開催されるイベント等に、被災地からの産物、産品販売スペースを確保した。

<p>得られた成果及び自己評価</p>	<p>店舗「夜明け市場」や毎月11日の「いちいち市」などでの産品販売の継続によって被災地の状況を伝えてきたことにより、活動、取り組みに対する小金井市民の関心の高まりが感じられた。その効果は、復興応援バスツアーの参加定員が締め切り前に満たされるようになったことからもうかがえる。また、武蔵小金井南口で開催したイベント「夜明け市場」では毎回数千人の人数が得られ、当初の目標を大きく上回る集客結果となった。</p> <p>5つの民間セクターの連携組織が本事業の企画、運営をまかない、それぞれの得意分野を活かしながら被災地の復興応援に携わり、被災地産品の販売、復興応援バスツアーの実施、「交流協定」締結などの成果につながった。今後の組織体制の維持、継続は被災地側のカウンターパートからも歓迎されており、復興応援に関わる社会的貢献活動として価値、意味のある活動を続けていると考えている。</p> <p>これら事業に、小金井市内の事業者やNPO法人等が連携した組織体制で取り組みを進め、地域経済の活性化、人的ネットワーク形成、社会的セーフティーネットの構築とともに、被災地を含む地域資源の再発見や魅力向上の共有促進に寄与してきたと考えられる。</p>
<p>評価ラ ンク</p>	<p><input type="checkbox"/> S：特に優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> A：優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D：成果が得られなかった</p>

(注) 当該支援額により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具等がある場合、別葉にて、機械等の名称、価格、管理者及び耐用年数等を明記すること。

## 2. 添付書類

事業の実施内容及び実績に関する報告書